

地球温暖化対策計画書

平成 27 年 7 月 28 日

香川県知事 殿

提出者

住所 香川県善通寺市仙遊町2丁目1-1

氏名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

院長

中川 義信

印

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第1項の規定により、地球温暖化対策計画を作成したの
で、次のとおり提出します。

事業者の主たる業種	83 医療業
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者
事業の概要	医師が患者に対して医業を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所
事業所の名称及び所在地	別紙のとおり
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	様式1のとおり
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	様式1のとおり
計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
計画の公表予定年月日	平成 27 年 7 月 31 日
計画の公表の方法	インターネットの利用により公表する。
連絡先	担当部署 事務部企画課 担当者 西川 新太郎 電話番号 0877-62-1000 F A X 番号 0877-62-6311 電子メールアドレス nishik-s@hosp. go. jp

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
①	第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等		
1	独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター	香川県善通寺市仙遊町2丁目1-1	第一種
2			
3			
4			
5			
②	その他の事業所		
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			

温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標及び措置

計画期間		平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	年度	措置の内容				
	27	緑地の整備 (植樹等)				
	28	省エネ関係の講座・研修への参加				
	29	省エネ関係の講座・研修への参加				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	温室効果ガスの吸収等	区 分			目標年度 (平成 29 年度) 二酸化炭素換算 (t)	
		<input type="checkbox"/> 森林の整備等			t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> 経済的手法の活用			t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> グリーン電力証書の購入			t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> グリーン熱証書の購入			t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> オフセット・クレジットの購入			t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> 国内クレジットの購入			t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> J-クレジットの購入			t-CO ₂	
	合 計			①	t-CO ₂	
	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (平成 26 年度)		目標年度 (平成 29 年度)	
温室効果ガス 排出量		(二酸化炭素換算 (t))② 9,192 t-CO ₂		(二酸化炭素換算 (t))③ 9,100 t-CO ₂		99.0
<input checked="" type="checkbox"/> 差引排出量 A		(二酸化炭素換算 (t))② 9,192 t-CO ₂		(二酸化炭素換算 (t))③-① 9,100 t-CO ₂		99.0
<input type="checkbox"/> 原単位排出量 A/B						
温室効果ガス排 出量と密接な関 係を持つ値 B						
特記事項						

(注)

1 「基準年度」は計画年度の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。

2 「温室効果ガスの排出の抑制」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄のいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量B/C」を選択した場合においても「差引排出量 A」の値は記入すること。

3 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施するときは該当する□にレ印を記入し、「取組量等」欄及び「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。

4 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項」の実施する年度毎に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組むこと等を記入すること。

【別表2】

(平成 26 年度)

独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

エネルギーの種類	エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
原油 (コンデンセートを除く)		kl			kl			
原油のうちコンデンセート(NGL)		kl			kl			
揮発油 (ガソリン)	2.465	kl	85		kl		85	5.7
ナフサ		kl			kl			
灯油		kl			kl			
軽油	0.0374	kl	1		kl		1	0.1
A重油	4	kl	156		kl		156	10.8
B・C重油		kl			kl			
石油アスファルト		t			t			
石油コークス		t			t			
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t			t			
	石油系炭化水素ガス	千m ³			千m ³			
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t			t			
	その他可燃性天然ガス	千m ³			千m ³			
石炭	原料炭	t			t			
	一般炭	t			t			
	無煙炭	t			t			
石炭コークス		t			t			
コールタール		t			t			
コークス炉ガス		千m ³			千m ³			
高炉ガス		千m ³			千m ³			
転炉ガス		千m ³			千m ³			
都市ガス	743.948	千m ³	34,222		千m ³		34,222	1,706.5
その他の燃料								
小計 ①								1,723.2
熱	産業用蒸気		GJ		GJ			
	産業用以外の蒸気		GJ		GJ			
	温水		GJ		GJ			
	冷水		GJ		GJ			
小計 ②								
エネルギーの種類	数値 D	単位		数値 F	単位		H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
電気	一般電気事業者	昼間買電	7111.537	千kWh		千kWh	7,112	4,971.0
		夜間買電	3566.941	千kWh		千kWh	3,567	2,493.3
	その他	上記以外の買電				千kWh		
		自家発電				千kWh		
小計 ③								7,464.3
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③								9,187.4

一般電気事業者： 四国電力

事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数										
	ガソリン (kl)			軽油 (kl)			LPG (t)		都市ガス(CNG) (千m ³)		
	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)		軽自動車除く	台数(台)	
	総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く
独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター	2.465	13									
合計	2.47	13									

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 C	単位	
ガソリン	2.47	kl	85.29	34.6	GJ/kl	5.72
軽油		kl		37.7	GJ/kl	
LPG		t		50.8	GJ/t	
都市ガス(CNG)		千m ³		46.0	GJ/千m ³	
合計						5.72

※ LPGの液体密度は、一般に0.50~0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。

(数値把握の方法)

- 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
- 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
- その他の方法 ()

集計表

区分	平成 26 年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表2)	9,187
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表5)	5
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	

合計	9,192